ASEAN・日本

AEC特別会合の成果と日本の「パワー・アジア」構想

域内協力による中東情勢対応で一致、日本も4月にエネルギー支援表明

政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 AEC特別会合の主な決定事項と日本の「パワー・アジア」構想の内容

決定事項	
エネルギー安全保障	• 供給源・輸送ルート多角化 • APSA（ASEAN石油安全保障協定）の本格運用 • 地域共同石油備蓄の検討
グリーン経済	• 再エネ・代替エネ開発の加速 • 低炭素輸送・持続可能観光推進
金融	• 国際金融機関との連携強化 • 迅速・柔軟な支援メカニズム模索
食料安全保障	• 肥料・農業供給網の強化
貿易	• RCEP活用による貿易・投資多角化 • デジタル経済枠組みの年内署名 • 危機時の非関税障壁抑制

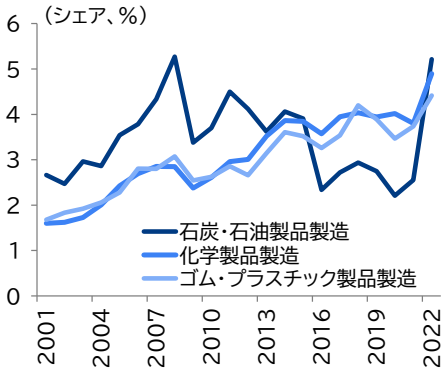
パワー・アジア
（アジア・エネルギー・資源供給力強靭化パートナーシップ）

1. 緊急対応（短期）
   - ✓ 現地企業への金融支援
   - ✓ 各国政府への財政支援
   - ✓ ADB等との連携強化
2. 構造対応（中長期）
   - ✓ エネルギー供給体制強化
   - ✓ エネルギー源多様化支援
   - ✓ 省エネ等の産業高度化協力

総額約100億ドル

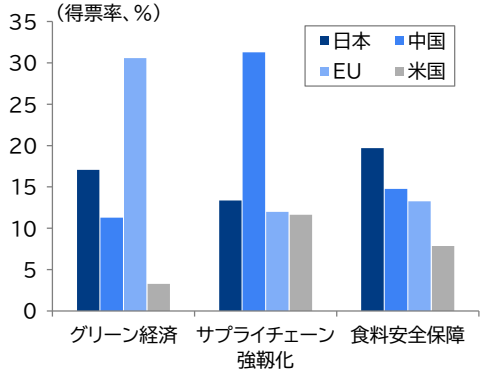
出所：ASEAN事務局、経済産業省資料を基に三菱総合研究所作成

2 日本国内最終需要に含まれるASEAN由来の付加価値シェア



注:化学製品は医薬品を除く。
出所:OECD TiVAを基に三菱総合研究所作成

3 各分野で優先的に連携すべき国（ASEAN意識調査）



注:ASEAN各国の政府関係者・企業関係者・学者・学生・市民を対象に、25年10月から26年2月にかけて実施。
出所:Foreign Policy Community of Indonesia を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

共同石油備蓄などASEAN域内協力を進めることを確認

- 以前のレポートで述べたように、中東情勢の緊迫化に脆弱であるASEAN経済では、既に物価高や通貨安、観光客減少などを通じて悪影響が生じつつある。
- ただし、中東情勢の影響は各国で異なることもあり、これまでのところ域内協調は限定的だ。危機時に燃料を融通する「APSA（ASEAN石油安全保障協定）」も十分に機能しておらず、国内安定を優先した燃料輸出制限の動きもみられた。
- こうした状況を踏まえ、4月末のASEAN経済共同体（AEC）特別会合や5月上旬の首脳会談では、エネルギー危機への対応方針が協議された。特徴的なのは、加盟国による経済安全保障連携の姿勢を強く打ち出した点である。
- 具体的には、APSAの本格運用や共同石油備蓄の検討、有事の非関税障壁抑制のほか、再エネ・代替エネ開発を加速させる方針も示された（図表1、左）。

総額100億ドルの支援策「パワー・アジア」は日本のエネルギー安保強化に

- 一部の石油化学製品をASEANからの輸入に頼る日本にとって、ASEANのエネルギー危機は無関係ではない。OECDによれば、日本国内の最終需要に含まれる石油関連製品における、ASEAN付加価値割合は上昇傾向にある（図表2）。
- こうしたことから、アジア域内の石油化学サプライチェーン維持に向けて、日本政府は4月に総額約100億ドル規模の支援策、「アジア・エネルギー・資源供給力強靭化パートナーシップ」（通称「パワー・アジア」）を打ち出した（図表1、右）。
- 短期的には、現地企業への金融支援などを通じて、米国産をはじめとする代替原油調達を後押しし、生産体制の維持を図る。日本自身も供給不安を抱える中、国内備蓄の直接提供は困難だが、ASEAN諸国からの支援要請に応じた形だ。
- 本施策の本質は、中長期的なエネルギー供給体制の強化にある。石油備蓄体制の整備やエネルギー源多様化、省エネや新技術導入による産業高度化などを通じ、アジアのエネルギー安保と産業競争力の底上げを目指している。
- グリーン経済やサプライチェーン強靭化を巡り、ASEANの日本への期待は高い（図表3）。パワー・アジアはASEAN域内協力を補完し、日本のエネルギー安保強化にも資する。今後は、中長期的な制度・産業協力へと発展できるかが焦点となろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.